

国内自転車生産・輸出入状況（平成30年1～3月）

1. はじめに

このレポートは、我が国の自転車生産及び輸出入状況を総合的に分析することにより、我が国自転車市場の動向を明らかにすることを目的としている。まず経済産業省の生産動態統計を活用し、国内の自転車生産企業の生産状況を把握したうえで、出荷・在庫状況を含めた総合的な生産活動状況について説明し、更に時系列的な推移を示す。続いて、現在わが国の自転車市場においては輸入車が大きな割合を占めているため、財務省貿易統計を用い車種別及び時系列的輸入状況を明らかにし自転車市場の趨勢をつかんだうえで、生産状況と併せ我が国自転車市場の動向を包括的に解説する。最後に、中古車が主体となっている我が国の自転車輸出状況について簡単に言及する。

平成30年1～3月期の生産状況は、総生産台数・総生産金額とも前年同期を上回る結果となっている。一方、平成30年1～3月期の輸入状況については、前年同期に比べ総輸入台数、総輸入金額ともに減少した。生産台数の増加より輸入台数の減少のほうが大きいため、生産台数に輸入台数を加えた国内向け数量は、過去15年間で最低となっている。

尚、今回より生産状況の過去の推移について、輸出入と同様15年間にわたり対象とするよう改めている。また、経済産業省生産動態統計の金額表示が平成29年より千円単位となったため、これに合わせ今回からこのレポートでも金額欄を千円単位で示すようにしてある。更に貿易統計において、平成29年からモーターサイクルの輸入統計品目の中に「駆動原動機として電動機を有するもの8711.60000」が新たに区分されている。輸入電動アシスト自転車はこの中に含まれていると思われるため、分析対象をこれまでの「その他のモーターサイクル」から変更している。

2. 我が国の自転車生産

2-1 平成30年1～3月の生産状況の概要

経済産業省生産動態統計調査によると、平成30年1～3月の我が国の完成自転車生産台数は257,430台、完成自転車生産金額は160億2,309万5千円であった。これらを前年同期と比較すると、総生産台数は3.8%増加し、総生産金額も12.1%増加した。また平成30年1～3月の完成自転車生産平均単価は62,243円となっており、前年同期の57,619円から8.0%上昇した。これらの模様を表1に示す。

表1 平成30年1～3月の我が国自転車生産 前年同期との比較

	総生産台数	総生産金額(千円)	平均単価(円)
平成30年1～3月	257,430	16,023,095	62,243
平成29年1～3月	248,119	14,296,354	57,619
変化	9,311	1,726,741	4,624
変化%	3.8%	12.1%	8.0%

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

平成 30 年 1～3 月の車種別の生産状況を前年同期と比較したものが表 2 である。「軽快車」は台数が減少し金額は増加したが、「電動アシスト車」は台数・金額とも増加している。一方で、「その他」は台数・金額とも減少している。

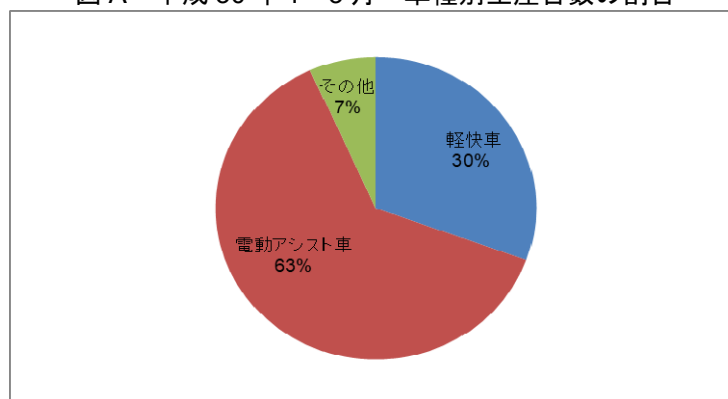
表 2 車種別生産状況 平成 30 年 1～3 月と平成 29 年 1～3 月との比較

1～3 月	平成 30 年		平成 29 年		変化			
	台数	金額 (千円)	台数	金額 (千円)	台数	%	金額 (千円)	%
軽快車	78,651	2,522,821	84,530	2,470,813	-5,879	-7.0	52,008	2.1
電動アシスト車	161,463	13,110,852	143,269	11,261,350	18,194	12.7	1,849,502	16.4
その他	17,316	389,422	20,320	564,191	-3,004	-14.8	-174,769	-31.0
計	257,430	16,023,095	248,119	14,296,354	9,311	3.8	1,726,741	12.1

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

表 2 を基に平成 30 年 1～3 月の車種別の生産台数の割合をグラフで示したものが図 A である。「電動アシスト車」が 63% を占め、次いで「軽快車」が 30% を占めている。

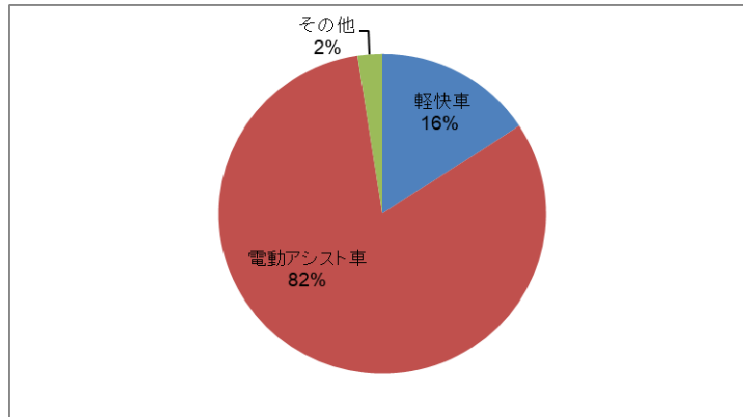
図 A 平成 30 年 1～3 月 車種別生産台数の割合



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

また同様に、表 2 を基に平成 30 年 1～3 月の車種別の生産金額の割合をグラフで示したものが図 B である。「電動アシスト車」が 82% を占めている。

図 B 平成 30 年 1～3 月 車種別生産金額の割合



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に車種別の生産平均単価について、平成 30 年 1～3 月と平成 29 年 1～3 月とを比較した表 3 を示す。「軽快車」と「電動アシスト車」が上昇している一方で、「その他」は下落している。

表 3 車種別生産平均単価 平成 30 年 1～3 月と平成 29 年 1～3 月との比較

車種	平成 30 年 1～3 月 生産平均単価(円)	平成 29 年 1～3 月 生産平均単価(円)	変化 (円)	変化(%)
軽快車	32,076	29,230	2,846	9.7
電動アシスト車	81,200	78,603	2,598	3.3
その他	22,489	27,765	-5,276	-19.0
計	62,243	57,619	4,624	8.0

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

月毎の「電動アシスト車」の生産台数・金額・平均単価を調べてみると表 4 の通りとなる。

表 4 「電動アシスト車」の月毎の生産状況 平成 30 年と平成 29 年との比較

	平成 30 年			平成 29 年			生産台数 の変化 (台)	生産金額 の変化 (千円)	平均単価 の変化 (円)
	生産台数 (台)	生産金額 (千円)	平均単価 (円)	生産台数 (台)	生産金額 (千円)	平均単価 (円)			
1 月	46,507	3,774,633	81,163	42,881	3,353,599	78,207	3,626	421,034	2,956
2 月	54,734	4,613,710	84,293	45,846	3,598,906	78,500	8,888	1,014,804	5,793
3 月	60,222	4,722,509	78,418	54,542	4,308,845	79,000	5,680	413,664	-582
1～3 月	161,463	13,110,852	81,200	143,269	11,261,350	78,603	18,194	1,849,502	2,598

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会 尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

2-2 我が国自転車生産企業の総合的な生産・出荷・在庫状況

平成 30 年 1～3 月における、「生産」「受入」「出荷(販売及びその他)」、そして「月末在庫」も含んだ総合的な生産・販売状況について、前年同期と比較したものが表 5 である。

表5 我が国自転車生産企業の生産・出荷・在庫状況
平成30年1～3月と平成29年1～3月との比較

車種	生産		受入 (台)	出荷			3月末在庫 (台)
	台数	金額(千円)		販売		その他 (台)	
				台数	金額(千円)		
平30.1～3 軽快車	78,651	2,522,821	173,457	187,395	3,705,996	83,042	44,670
平29.1～3 軽快車	84,530	2,470,813	226,190	222,011	4,225,003	111,094	62,528
変化 %	-7.0	2.1	-23.3	-15.6	-12.3	-25.3	-28.6
平30.1～3 電動アシスト車	161,463	13,110,852	131,172	190,985	15,557,685	102,326	47,792
平29.1～3 電動アシスト車	143,269	11,261,350	129,158	170,563	13,056,947	116,588	23,989
変化 %	12.7	16.4	1.6	12.0	19.2	-12.2	99.2
平30.1～3 その他	17,316	389,422	71,041	74,988	1,814,191	4,195	47,530
平29.1～3 その他	20,320	564,191	110,774	89,790	2,077,089	28,084	46,444
変化 %	-14.8	-31.0	-35.9	-16.5	-12.7	-85.1	2.3
平30.1～3 全車種計	257,430	16,023,095	375,670	453,368	21,077,872	189,563	139,992
平29.1～3 全車種計	248,119	14,296,354	466,122	482,364	19,359,039	255,766	132,961
変化 %	3.8	12.1	-19.4	-6.0	8.9	-25.9	5.3

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年数値は改定値）、
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

「受入」台数についてみると、平成30年1～3月の全車種の「受入」台数は平成29年1～3月の「受入」台数に比べ19.4%減少した。「軽快車」と「その他」が大きく減少した一方で、「電動アシスト車」の増加は僅かである。

次に「出荷・販売」台数についてみると、平成30年1～3月の全車種の「出荷・販売」台数は平成29年1～3月のそれに比べ6.0%減少した。やはり「軽快車」と「その他」が大きく減少している。

「出荷・販売」金額については、全車種の「出荷・販売」金額は8.9%増加した。「電動アシスト車」が大きく増加した一方で、「軽快車」と「その他」は減少している。

平成30年1～3月の全車種の「出荷・その他」台数は、平成29年1～3月のそれに比べ25.9%減少した。すべての車種で減少が示されている。尚、「出荷・その他」とは受託生産品を委託生産業者へ出荷する等したものである。

「月末在庫」については、平成30年3月の全車種の「月末在庫」台数は139,992台で、前年同月と比べ5.3%増加した。

2-3 1～3月の生産状況の過去15年間の推移

表6に平成16年から平成30年まで過去15年間の毎年1～3月の我が国の自転車生産、出荷及び3月末在庫台数の推移を示す。

表6 我が国自転車生産企業の毎年1～3月の自転車生産・出荷
及び3月末在庫の過去15年間の推移

1～3月	生産			出荷			3月末在庫 台数(台)
	台数(台)	金額*	平均単価 (円)	台数(台)	金額*	平均単価 (円)	
平成30年	257,430	16,023,095	62,243	453,368	21,077,872	46,492	139,992
平成29年	248,119	14,296,354	57,619	482,364	19,359,039	40,134	132,961
平成28年	265,325	14,805	55,799	478,691	17,673	36,919	136,945
平成27年	249,855	12,157	48,656	462,299	15,813	34,205	135,542
平成26年	278,336	13,390	48,107	580,585	17,708	30,500	128,442
平成25年	264,751	11,572	43,709	565,284	15,672	27,724	204,761
平成24年	308,426	12,688	41,138	812,892	18,481	22,735	213,991
平成23年	283,461	11,345	40,023	890,844	19,097	21,437	143,353
平成22年	299,871	10,345	34,498	857,346	17,167	20,023	197,543
平成21年	302,897	9,138	30,169	887,807	16,529	18,618	201,479
平成20年	324,543	7,698	23,720	1,016,304	15,574	15,324	215,025
平成19年	338,671	7,117	21,014	1,069,225	14,114	13,200	214,321
平成18年	435,978	8,134	18,657	1,188,506	14,653	12,329	238,679
平成17年	633,812	10,486	16,544	1,483,615	17,298	11,659	348,746
平成16年	740,423	11,422	15,426	1,508,583	17,206	11,405	312,633

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成29年以前の数値は改定値）、

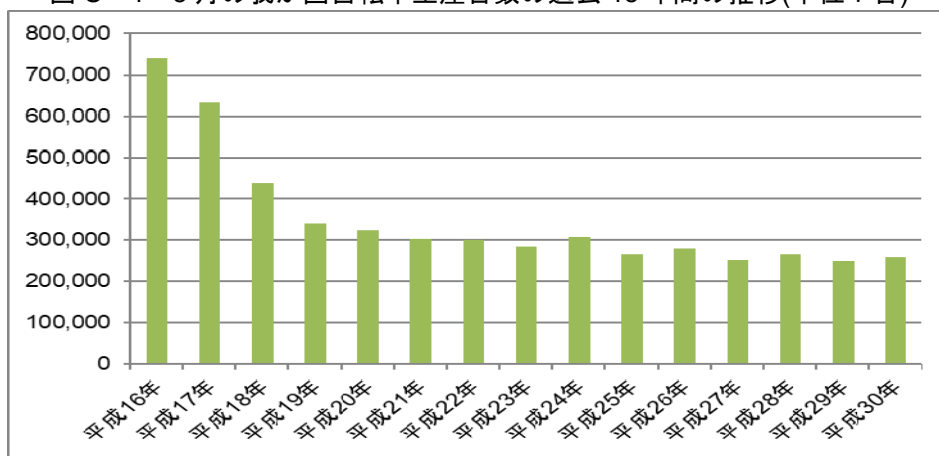
加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

*平成28年以前は百万円単位、平成29年以降は千円単位

平成30年1～3月の「生産台数」は、過去15年間で13番目となっている。一方、「生産金額」は過去15年間で最高となっている。これらの事から「生産平均単価」は過去15年間で最高である。また平成30年1～3月の「出荷台数」は過去15年間で最低、「出荷金額」は過去15年間で最高であった。「出荷平均単価」は過去15年間で最高となっている。また「生産平均単価」と「出荷平均単価」とを比べると「生産平均単価」の方が15年間一貫して高くなっている。「3月末在庫台数」は139,992台で、過去15年間で11番目となっている。

表6を基に平成16年から平成30年までの過去15年間の毎年1～3月の生産台数の推移をグラフで示したものが図Cである。生産台数は減少傾向にある。

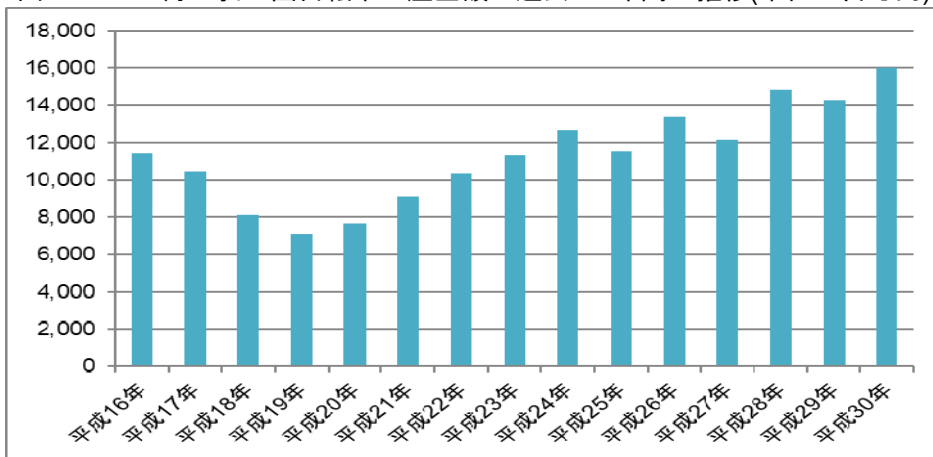
図C 1～3月の我が国自転車生産台数の過去15年間の推移(単位：台)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に、表6を基に平成16年から平成30年までの過去15年間の毎年1～3月の生産金額の推移をグラフで示したものが図Dである。

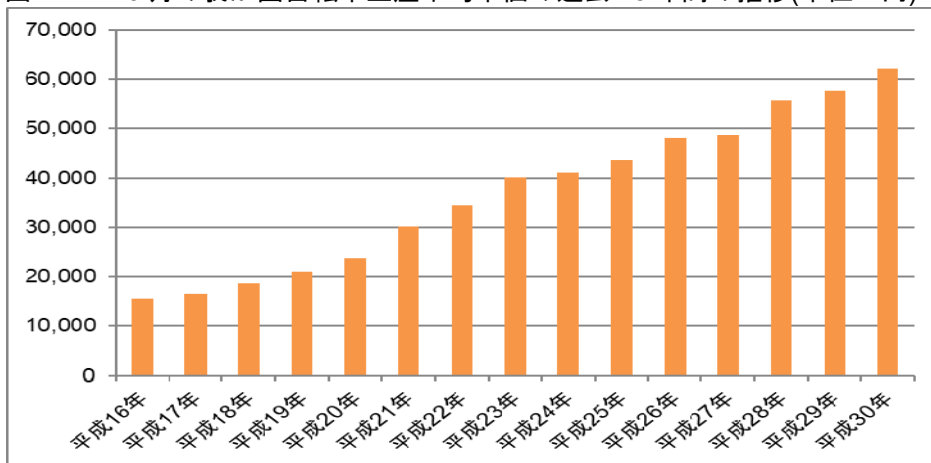
図D 1～3月の我が国自転車生産金額の過去15年間の推移(単位：百万円)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に、表6を基に平成16年から平成30年までの過去15年間の毎年1～3月の生産平均単価の推移をグラフで示したものが図Eである。生産平均単価は上昇傾向にあることがわかる。

図E 1～3月の我が国自転車生産平均単価の過去15年間の推移(単位：円)



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に、月毎の総生産台数の過去15年間の推移を表7に示す。

表7 月毎の総生産台数の過去15年間の推移（単位：台）

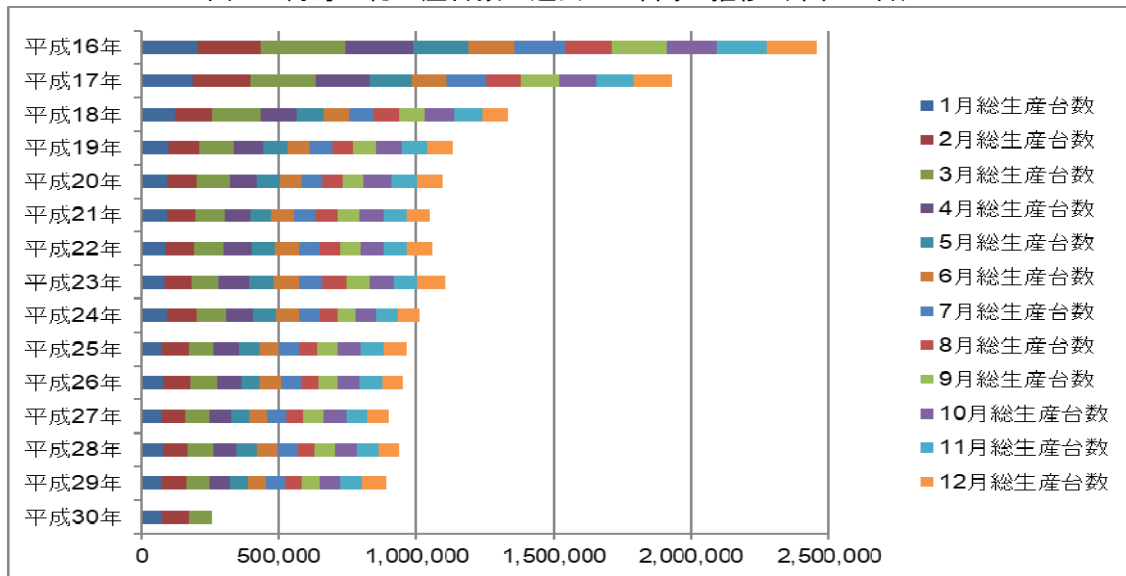
年	1月総生産台数	2月総生産台数	3月総生産台数	4月総生産台数	5月総生産台数	6月総生産台数
平成30年	78,463	93,312	85,655			
平成29年	79,215	86,276	82,628	74,710	63,706	68,896
平成28年	82,586	88,069	94,670	81,062	72,186	78,781
平成27年	78,891	81,242	89,722	75,857	66,218	68,133
平成26年	84,512	93,408	100,416	83,216	72,121	74,255
平成25年	79,022	92,667	93,062	88,877	75,906	71,711
平成24年	96,874	105,350	106,202	95,001	85,528	83,915
平成23年	86,445	98,081	98,935	107,181	90,542	92,009
平成22年	93,923	99,424	106,524	98,097	87,516	86,269
平成21年	96,944	99,314	106,639	94,506	76,287	80,900
平成20年	97,728	104,912	121,903	96,456	82,921	78,520
平成19年	99,537	108,413	130,721	108,017	86,039	81,714
平成18年	124,909	133,470	177,599	128,017	97,944	93,522
平成17年	186,677	207,574	239,561	197,996	151,547	129,232
平成16年	204,286	233,162	302,975	250,436	197,546	170,012

年	7月総生産台数	8月総生産台数	9月総生産台数	10月総生産台数	11月総生産台数	12月総生産台数	総生産台数
平成30年							257,430
平成29年	66,260	60,279	67,975	74,071	81,506	85,328	890,850
平成28年	71,533	64,278	71,472	82,749	76,539	75,100	939,025
平成27年	64,647	62,481	74,354	82,311	79,144	75,095	898,095
平成26年	74,981	62,167	68,705	81,603	78,727	77,437	951,548
平成25年	72,325	66,889	74,392	82,781	84,937	83,385	965,954
平成24年	74,820	65,045	68,721	73,476	73,695	83,687	1,012,314
平成23年	83,200	86,553	88,460	86,528	87,020	96,712	1,101,666
平成22年	75,897	72,056	77,555	82,694	86,498	90,498	1,056,951
平成21年	80,068	76,206	81,360	88,312	85,103	83,830	1,049,469
平成20年	76,552	70,488	80,661	95,816	98,763	90,212	1,094,932
平成19年	79,147	79,509	81,679	91,745	93,341	95,744	1,135,606
平成18年	87,738	94,248	94,359	105,347	99,636	97,723	1,334,512
平成17年	138,579	130,081	138,979	135,527	132,069	138,614	1,926,436
平成16年	185,261	167,839	199,459	181,744	180,862	181,059	2,454,641

出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
平成29年以前の数値は改定値

表7の月毎の総生産台数の過去15年間の推移をグラフにより示したものが図Fである。各月、比較的均等に生産が行われている様子がわかる。

図 F 月毎の総生産台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)



出典: 経済産業省生産動態統計調査、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

更に 1~12 月の車種別の生産台数の過去 15 年間の推移を表 8 に示す。

表 8 1~3 月の車種別生産台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)

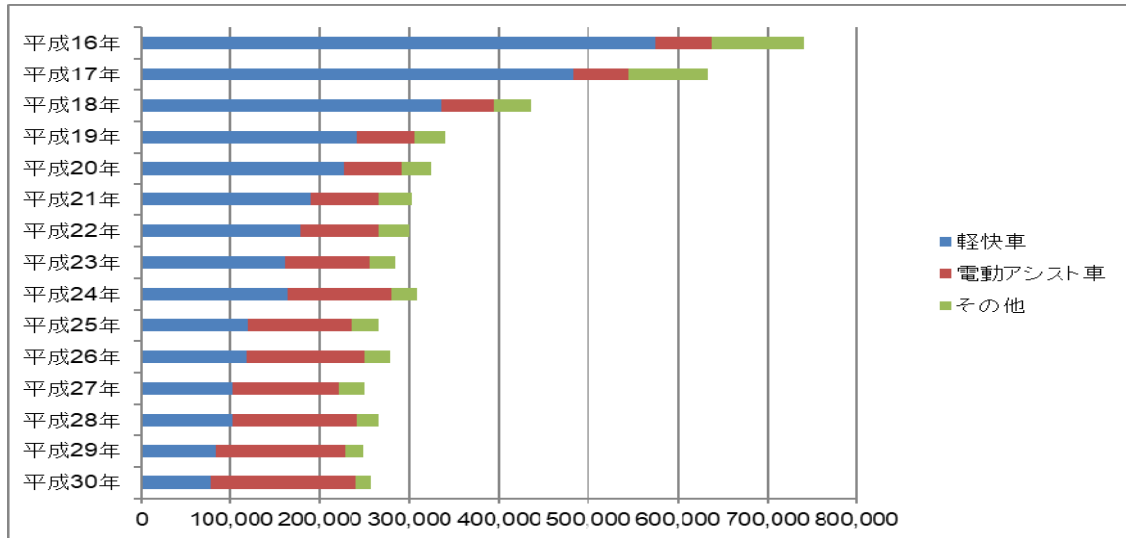
年	軽快車	電動アシスト車	その他	計
平成 30 年	78,651	161,463	17,316	257,430
平成 29 年	84,530	143,269	20,320	248,119
平成 28 年	101,751	140,426	23,148	265,325
平成 27 年	102,324	118,751	28,780	249,855
平成 26 年	116,929	132,842	28,565	278,336
平成 25 年	118,317	116,175	30,259	264,751
平成 24 年	163,515	116,341	28,570	308,426
平成 23 年	160,600	95,370	27,491	283,461
平成 22 年	178,147	87,177	34,547	299,871
平成 21 年	189,774	74,861	38,262	302,897
平成 20 年	226,210	66,077	32,256	324,543
平成 19 年	242,133	62,966	33,572	338,671
平成 18 年	335,501	59,170	41,307	435,978
平成 17 年	483,339	61,346	89,127	633,812
平成 16 年	574,320	63,277	102,826	740,423

平成 23 年から従来の「子供車及び幼児車」、「ミニサイクル」、「マウンテンバイク」、「特殊車」を統合し、「その他」と名称変更。平成 16 年から平成 22 年までの「その他」の数値は、これら 4 区分の合計数値。

出典: 経済産業省生産動態統計調査、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

表 8 に示した 1~3 月の車種別の生産台数の過去 15 年間の推移をグラフにより示したものが図 G である。「軽快車」が減少し「電動アシスト車」が増加している様様が示されている。

図 G 1～3月の車種別生産台数の過去15年間の推移



出典：経済産業省生産動態統計調査、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3. 我が国の自転車輸入

以下に輸入状況を示していくが、我が国の輸入における関税番号及び車種については次の通り分類されている。尚、電動アシスト車は独立した輸入関税区分が立てられておらず、モーターサイクルの中に「駆動原動機として電動機を有するもの」が区分されており、輸入電動アシスト車はこの中に含まれているものと思われる。しかしこの区分には、電動オートバイも含まれているので注意が必要である。

表9 輸入における車種区分 関税番号

関税番号／品名区分	車種
8712.00100 マウンテンバイク	・MTB(Vブレーキ・Diskブレーキ装着車を含む) ・クロスバイク
8712.00211 ミニサイクル	・ミニサイクル ・小径折りたたみ車 ・BMX
8712.00218 幼児車	・幼児車(12～16吋) ・乗用玩具(12吋二輪車) ・一輪車(12～16吋)
8712.00219 子供車	・子供車(18～24吋) ・Jr.MTB(18～24吋) ・一輪車(18～24吋)
8712.00291 軽快車	・軽快車(外装変速機付は含まない) ・シングル、内装変速機付スポーツ車
8712.00299 その他	・スポーツ車 ・外装変速機付軽快車 ・Jr.MTB(26吋)
8711.60000 駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル	・電動オートバイ、電動アシスト自転車がこの区分の中に含まれる

出典：一般財団法人自転車産業振興協会

3-1 平成30年1~3月の輸入状況の概要

表10は、平成30年1~3月の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を除く全ての車種の自転車の我が国への輸入について、前年同期と比較しながら示したものである。総台数は1,941,518台となり前年同期から9.8%減少した。一方、総CIF金額は233億5,420万8千円となり前年同期比1.2%減少した。これらの結果、平均CIF単価は12,029円となり前年同期比9.6%上昇している。

尚、この間のドル円為替レートを見ると、平成29年1~3月の平均レートはUS1\$=JPY115.86であったのに対し、平成30年1~3月の平均レートはUS1\$=JPY109.44(ともに税関長公示レートを参考にした)であり、円高となっている。

表10 平成30年1~3月の我が国の自転車輸入 平成29年1~3月との比較
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

	総台数(台)	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
平成30年1~3月	1,941,518	23,354,208	12,029
平成29年1~3月	2,152,214	23,631,080	10,980
変化	-210,696	-276,872	1,049
変化%	-9.8	-1.2	9.6

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

参考まで平成30年1~3月の我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入の様態を附表に示した。

表10附表 参考 平成30年1~3月の我が国の
「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入
平成29年1~3月との比較

	総台数(台)	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
平成30年1~3月	68,868	2,644,791	38,404
平成29年1~3月	41,350	1,711,420	41,389
変化	27,518	933,371	-2,985
変化%	66.5	54.5	-7.2

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-2 平成30年1~3月の車種別輸入状況

表11は平成30年1~3月の我が国の自転車輸入に関し、車種別の状況を示したものである。

表 1 1 平成 30 年 1～3 月 我が国の車種別自転車輸入

関税番号及び車種	総台数(台)	総 CIF 金額(千円)	平均 CIF 単価(円)
8712.00100 マウンテンバイク	42,334	797,485	18,838
8712.00211 ミニサイクル	69,422	792,437	11,415
8712.00218 幼児車	103,764	855,643	8,246
8712.00219 子供車	362,414	3,451,333	9,523
8712.00291 軽快車	611,071	6,269,696	10,260
8712.00299 その他	752,513	11,187,614	14,867
計	1,941,518	23,354,208	12,029

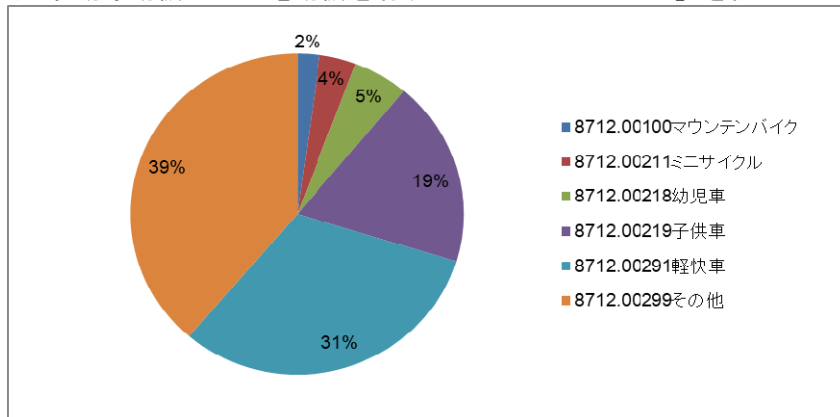
8711.60000 駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル	68,868	2,644,791	38,404
------------------------------------	--------	-----------	--------

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

8712.00100 に分類される「マウンテンバイク」は、平均 CIF 単価が 18,838 円と「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を除き最も高くなっている。8712.00291 に分類される「軽快車」は、スポーツ車や外装変速機付軽快車等が含まれる 8712.00299 「その他」に次いで台数が多くなっている。平均 CIF 単価は 10,260 円である。その 8712.00299 「その他」は、台数が最も多いほか、総 CIF 金額も各輸入車種区分の中で最も多くなっている。平均 CIF 単価は 14,867 円である。

表 1 1 を基に、平成 30 年 1～3 月の我が国自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 H である。「その他」が 39%、「軽快車」が 31%を占めている。

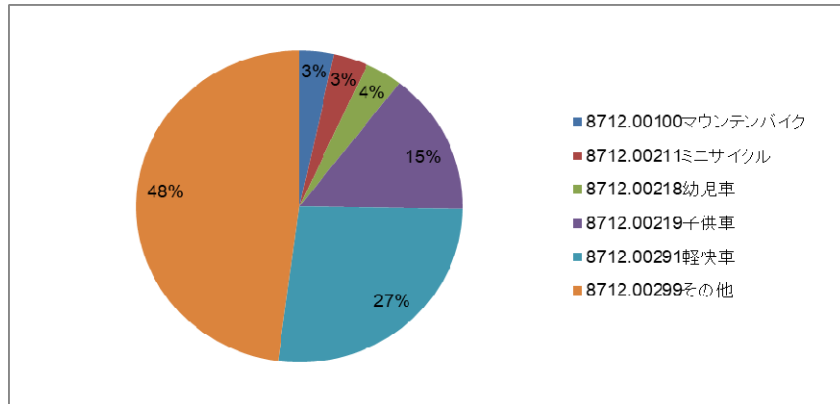
図 H 平成 30 年 1～3 月の我が国自転車輸入 車種別台数割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 1 1 を基に、平成 30 年 1～3 月の我が国自転車輸入について車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 I である。「その他」が 48%、「軽快車」が 27%を占めている。

図1 平成30年1～3月の我が国自転車輸入 車種別 CIF 金額の割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表12は平成30年1～3月の我が国の車種別自転車輸入について前年同期と比較しながら示したものである。「幼児車」「子供車」「軽快車」は、台数及び金額ともに減少していることが示されている一方で、「ミニサイクル」が台数及び金額ともに増加している。共用自転車向けの輸入が反映されているのかもしれない。

表12 我が国の車種別自転車輸入 平成30年1～3月と平成29年1～3月との比較

1～3月 車種	平成30年		平成29年		変化%	
	台数	CIF金額(千円)	台数	CIF金額(千円)	台数	CIF金額
8712.00100 マウンテンバイク	42,334	797,485	41,043	808,714	3.1%	-1.4%
8712.00211 ミニサイクル	69,422	792,437	48,250	665,505	43.9%	19.1%
8712.00218 幼児車	103,764	855,643	123,580	927,740	-16.0%	-7.8%
8712.00219 子供車	362,414	3,451,333	471,346	4,309,465	-23.1%	-19.9%
8712.00291 軽快車	611,071	6,269,696	709,321	6,989,251	-13.9%	-10.3%
8712.00299 その他	752,513	11,187,614	758,674	9,930,405	-0.8%	12.7%
計	1,941,518	23,354,208	2,152,214	23,631,080	-9.8%	-1.2%
平均単価(円)		12,029		10,980		9.6%
8711.60000 駆動原動機として 電動機を有する モーターサイクル	68,868	2,644,791	41,350	1,711,420	66.5%	54.5%
平均単価(円)		38,404		41,389		-7.2%

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-3 1～3月の輸入状況の過去15年間の推移

表13は毎年1～3月の我が国の自転車輸入の過去15年間の推移を示したものである。

表 1 3 毎年 1～3 月の我が国の自転車輸入の過去 15 年間の推移 全車種
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

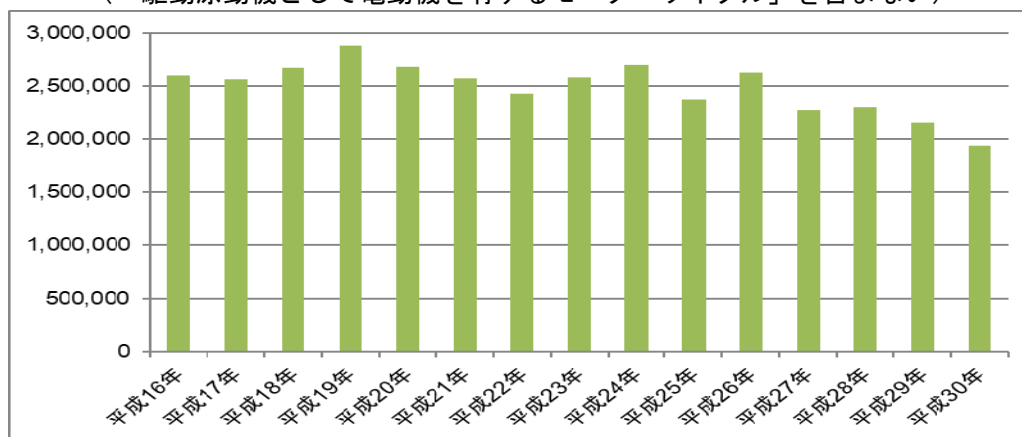
年	総輸入台数	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価(円)
平成 30 年	1,941,518	23,354,208	12,029
平成 29 年	2,152,214	23,631,080	10,980
平成 28 年	2,299,150	27,404,625	11,919
平成 27 年	2,277,256	30,021,500	13,183
平成 26 年	2,626,492	28,479,177	10,843
平成 25 年	2,373,370	23,483,404	9,895
平成 24 年	2,695,555	22,695,025	8,419
平成 23 年	2,580,156	20,269,931	7,856
平成 22 年	2,428,569	19,462,552	8,014
平成 21 年	2,576,224	22,705,053	8,813
平成 20 年	2,684,045	22,666,563	8,445
平成 19 年	2,877,065	23,273,025	8,089
平成 18 年	2,670,732	19,943,370	7,467
平成 17 年	2,563,991	16,336,547	6,372
平成 16 年	2,603,967	15,845,606	6,085

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

平成 30 年 1～3 月の総輸入台数は、過去 15 年間で最少である。一方、平成 30 年 1～3 月の総 CIF 金額は過去 15 年間で 6 番目である。平均 CIF 単価は 12,029 円となり、過去 15 年間で二番目となっている。

表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～3 月の輸入総台数の推移をグラフにより示したものが図 J である。

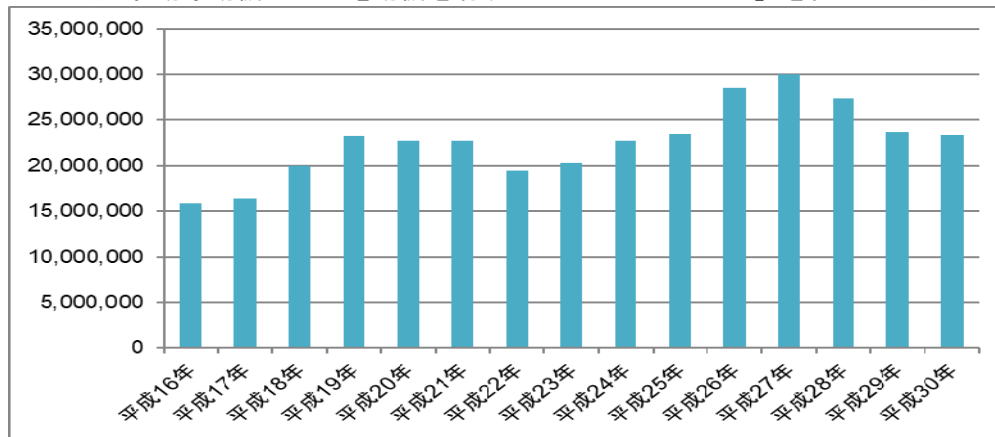
図 J 毎年 1～3 月の我が国自転車輸入総台数の過去 15 年間の推移(単位：台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～3 月の輸入総 CIF 金額の推移をグラフにより示したものが図 K ある。

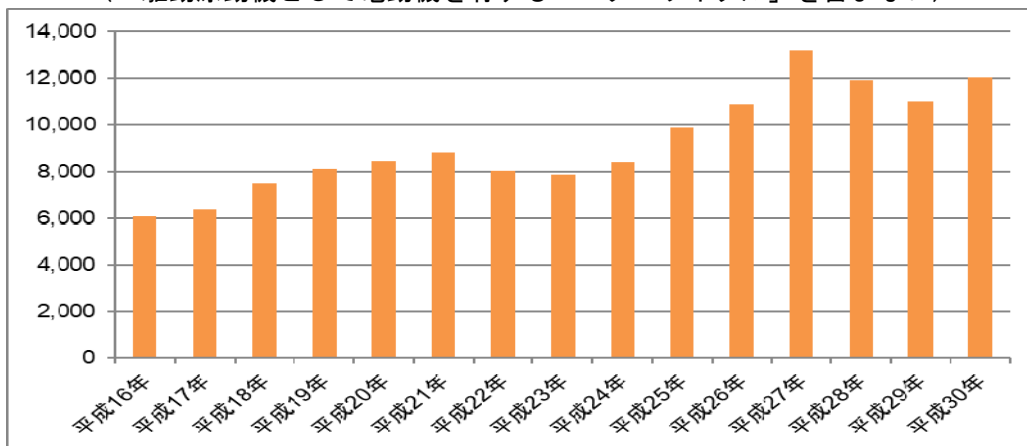
図 K 毎年 1～3 月の我が国自転車輸入総 CIF 金額の過去 15 年間の推移(単位：千円)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に表 1 3 を基に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～3 月の輸入平均 CIF 単価の推移をグラフにより示したものが図 L ある。

図 L 毎年 1～3 月の我が国自転車輸入平均 CIF 単価の過去 15 年間の推移(単位：円)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に月毎の輸入台数の過去 15 年間の推移を示したものが表 1 4 である。

表 1 4 月毎の総輸入台数（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」
を含まない）の過去 15 年間の推移（単位：台）

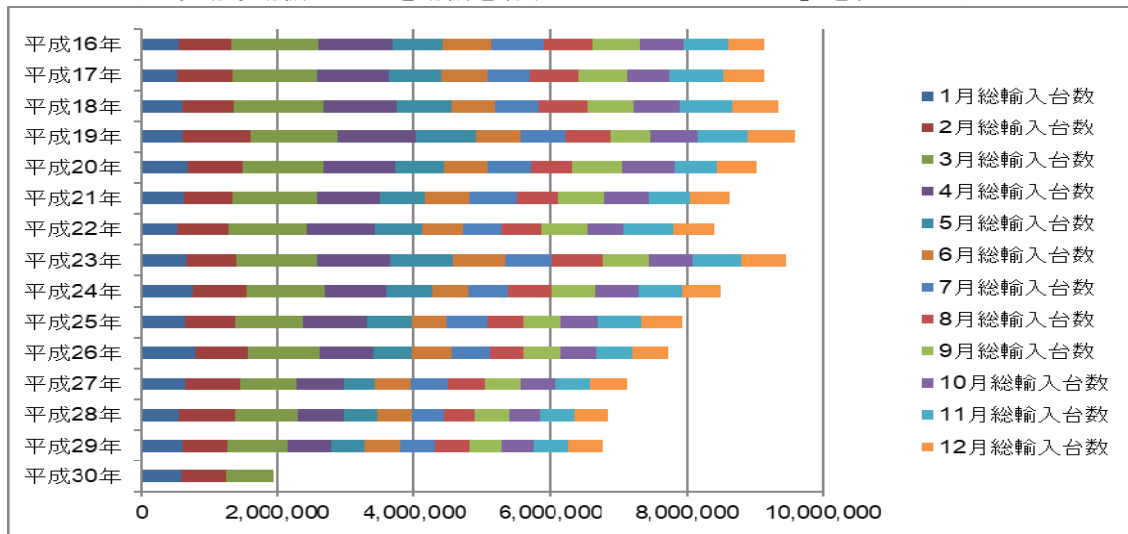
年	1月総輸入 台数	2月総輸入 台数	3月総輸入 台数	4月総輸入 台数	5月総輸入 台数	6月総輸入 台数
平成 30 年	584582	672121	684815			
平成 29 年	608,232	654,624	889,358	634,082	499,298	505,257
平成 28 年	559,379	823,009	916,762	673,000	493,419	507,531
平成 27 年	639,107	809,453	828,696	690,064	462,606	510,639
平成 26 年	800,012	758,904	1,067,576	783,049	546,090	581,432
平成 25 年	646,439	729,345	997,586	949,665	634,542	514,285
平成 24 年	759,838	779,645	1,156,072	904,565	672,252	525,908
平成 23 年	661,234	725,936	1,192,986	1,067,890	915,243	768,659
平成 22 年	529,116	759,113	1,140,340	1,002,806	691,515	600,223
平成 21 年	631,533	717,828	1,226,863	932,220	660,802	652,693
平成 20 年	679,048	809,921	1,195,076	1,041,042	718,439	623,626
平成 19 年	613,892	988,006	1,275,167	1,152,734	890,124	644,144
平成 18 年	602,545	765,063	1,303,124	1,075,231	796,610	633,795
平成 17 年	541,343	796,348	1,226,300	1,056,187	777,336	669,039
平成 16 年	556,120	767,570	1,280,277	1,081,557	727,411	723,301

年	7月総輸 入台数	8月総輸 入台数	9月総輸 入台数	10月総輸 入台数	11月総輸 入台数	12月総輸 入台数	総輸入台数
平成 30 年							1,941,518
平成 29 年	511,094	522,474	454,877	480,920	514,237	503,346	6,777,799
平成 28 年	460,740	464,093	509,475	438,628	518,622	484,729	6,849,387
平成 27 年	556,279	542,763	524,133	519,919	484,170	554,615	7,122,444
平成 26 年	572,129	504,218	543,409	502,832	540,165	534,548	7,734,364
平成 25 年	595,336	535,046	561,806	528,767	640,332	599,246	7,932,395
平成 24 年	586,024	629,284	631,719	642,217	649,625	562,295	8,499,444
平成 23 年	675,783	776,045	655,654	629,958	722,052	659,152	9,450,592
平成 22 年	562,581	582,646	663,734	546,459	719,973	603,440	8,401,946
平成 21 年	685,910	619,872	677,716	623,646	620,796	571,838	8,621,717
平成 20 年	646,395	612,531	729,659	770,349	625,626	582,061	9,033,773
平成 19 年	672,070	649,954	586,098	688,807	741,855	700,463	9,603,314
平成 18 年	643,767	724,797	673,445	684,487	767,415	668,893	9,339,172
平成 17 年	626,723	720,123	708,659	631,378	780,371	610,012	9,143,819
平成 16 年	755,089	715,190	699,179	653,057	648,234	531,426	9,138,411

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 1 4 の月毎の総輸入台数の過去 15 年間の推移をグラフにより示したものが図 M である。

図 M 月毎の総輸入台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典: 財務省貿易統計、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

表 15 は、毎年 1~3 月の我が国の車種別の自転車輸入台数の過去 15 年間の推移について示したものである。

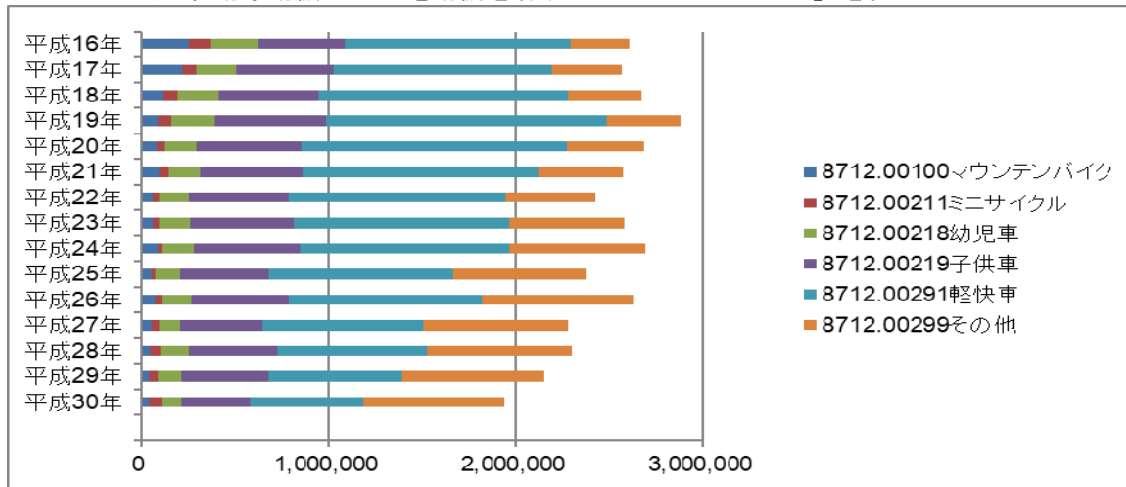
表 15 毎年 1~3 月の我が国の車種別自転車輸入台数の過去 15 年間の推移 (単位: 台)
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

	8712.00100 マウンテン バイク	8712.00211 ミニ サイクル	8712.00218 幼児車	8712.00219 子供車	8712.00291 軽快車	8712.00299 その他	計
平成 30 年	42,334	69,422	103,764	362,414	611,071	752,513	1,941,518
平成 29 年	41,043	48,250	123,580	471,346	709,321	758,674	2,152,214
平成 28 年	46,036	53,357	152,269	479,142	799,569	768,777	2,299,150
平成 27 年	57,459	36,331	115,495	441,698	857,838	768,435	2,277,256
平成 26 年	73,179	40,807	152,613	522,810	1,029,951	807,132	2,626,492
平成 25 年	57,955	18,262	131,559	474,305	982,149	709,140	2,373,370
平成 24 年	87,062	24,657	171,652	565,515	1,119,749	726,920	2,695,555
平成 23 年	63,603	33,548	164,291	551,849	1,150,866	615,999	2,580,156
平成 22 年	59,489	38,452	156,636	530,318	1,160,841	482,833	2,428,569
平成 21 年	97,986	50,097	165,108	551,110	1,258,515	453,408	2,576,224
平成 20 年	78,379	47,352	167,448	563,993	1,416,437	410,436	2,684,045
平成 19 年	88,125	75,520	231,083	591,808	1,503,365	387,164	2,877,065
平成 18 年	121,249	75,377	215,316	537,198	1,334,396	387,196	2,670,732
平成 17 年	219,677	72,011	219,366	518,450	1,166,989	367,498	2,563,991
平成 16 年	257,211	120,358	247,804	464,691	1,202,050	311,853	2,603,967

出典: 財務省貿易統計、加工分析: 一般財団法人自転車産業振興協会

これらの模様をグラフで示すと図 N のようになる。

図 N 毎年 1～3 月の我が国の車種別自転車輸入台数の過去 15 年間の推移（単位：台）
（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない）



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

3-4 我が国の自転車輸入における主要供給元

平成 30 年 1～3 月の我が国の自転車輸入に関し、その主要供給元を示したものが表 1 6 である。

表 1 6 平成 30 年 1～3 月の我が国の完成自転車輸入 主要供給元
（「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない）

供給元	台数	輸入総台数に占める割合 (%)	CIF 金額 (千円)	輸入総金額に占める割合 (%)	平均 CIF 単価(円)
中華人民共和国	1,889,720	97.3	20,080,894	86.0	10,626
台湾	44,911	2.3	2,733,100	11.7	60,856
その他	6,887	0.4	540,214	2.3	78,440
計	1,941,518	100.0	23,354,208	100.0	12,029

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

引き続き「中華人民共和国」が最大の供給元となっている。総台数の 97.3%、総 CIF 金額の 86.0% を占めている。平均 CIF 単価は 10,626 円であった。これに次ぐのが「台湾」で、総台数の 2.3%、総 CIF 金額の 11.7% を占めている。平均 CIF 単価は 60,856 円である。これら 2 つの国・地域で総台数の 99.6%、総 CIF 金額の 97.7% を占めている。

「中華人民共和国」からの車種別輸入状況は表 1 7 のようになっている。

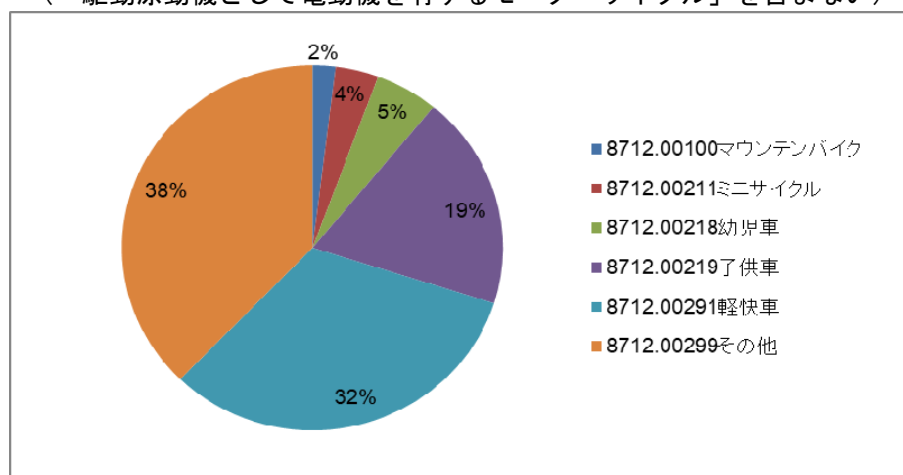
表 1 7 平成 30 年 1～3 月の我が国の「中華人民共和国」からの完成自転車輸入
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

関税番号及び車種	台数(台)	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価 (円)
8712.00100 マウンテンバイク	36,722	581,654	15,839
8712.00211 ミニサイクル	69,090	780,089	11,291
8712.00218 幼児車	101,201	724,712	7,161
8712.00219 子供車	358,245	3,376,894	9,426
8712.00291 軽快車	610,598	6,254,894	10,244
8712.00299 その他	713,864	8,362,651	11,715
計	1,889,720	20,080,894	10,626

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 1 7 に示した平成 30 年 1～3 月の「中華人民共和国」からの自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 O である。「その他」が 38% を占め、次いで「軽快車」が 32% を占めている。「中華人民共和国」からの輸入台数が非常に多いため、我が国の全体の車種別輸入台数割合を示した図 H と似た状態が示されている。

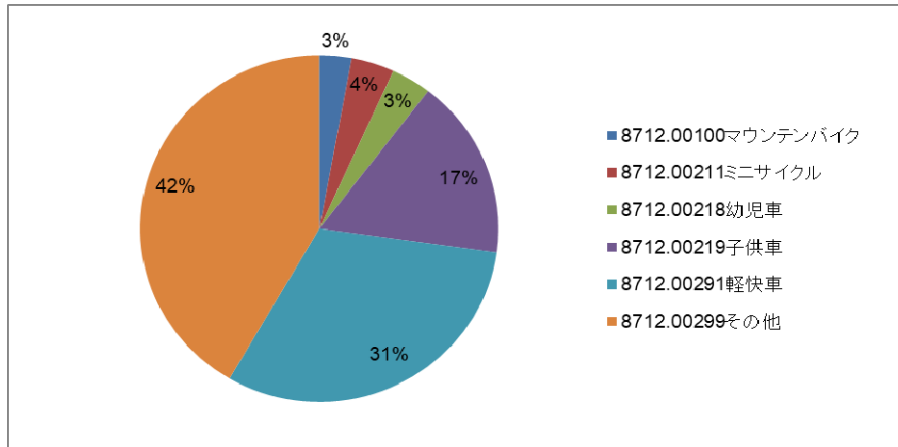
図 O 平成 30 年 1～3 月の我が国の「中華人民共和国」からの自転車輸入
 車種別台数割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

同様に表 1 7 に示した平成 30 年 1～3 月の「中華人民共和国」からの自転車輸入について、車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 P である。「その他」が 42% を占め、次いで「軽快車」が 31% を占めている。

図 P 平成 30 年 1～3 月の我が国の「中華人民共和国」からの自転車輸入
車種別 CIF 金額割合
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

続いて「台湾」からの車種別輸入状況を示すと表 18 のようになっている。

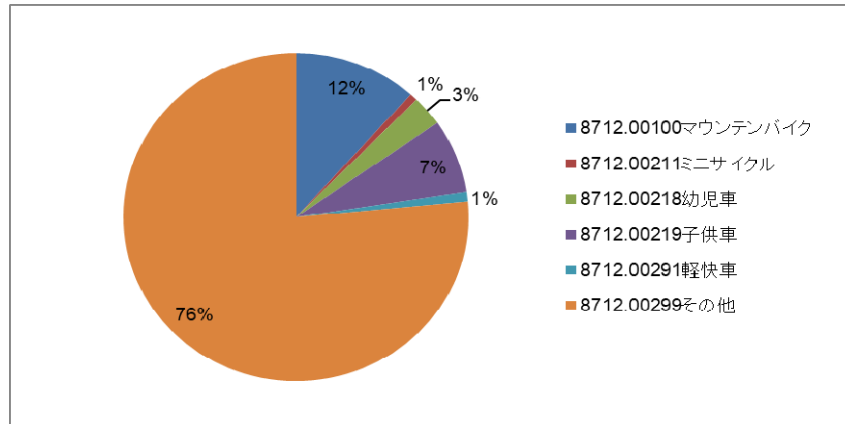
表 18 平成 30 年 1～3 月の我が国の「台湾」からの完成自転車輸入
(「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

関税番号及び車種	台数(台)	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価 (円)
8712.00100 マウンテンバイク	5,195	197,001	37,921
8712.00211 ミニサイクル	327	11,219	34,309
8712.00218 幼児車	1,329	9,266	6,972
8712.00219 子供車	3,270	54,221	16,581
8712.00291 軽快車	422	10,256	24,303
8712.00299 その他	34,368	2,451,137	71,320
計	44,911	2,733,100	60,856

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 18 に示した平成 30 年 1～3 月の「台湾」からの自転車輸入について車種別の台数割合をグラフにより示したものが図 Q である。全体の輸入状況を表した図 H や「中華人民共和国」からの輸入状況を示した図 O とは異なり、「その他」が 76% と大きな割合を占め、次いで「マウンテンバイク」が 12% を占めている。一方で、「軽快車」は僅か 1% を占めるにすぎない状況となっている。

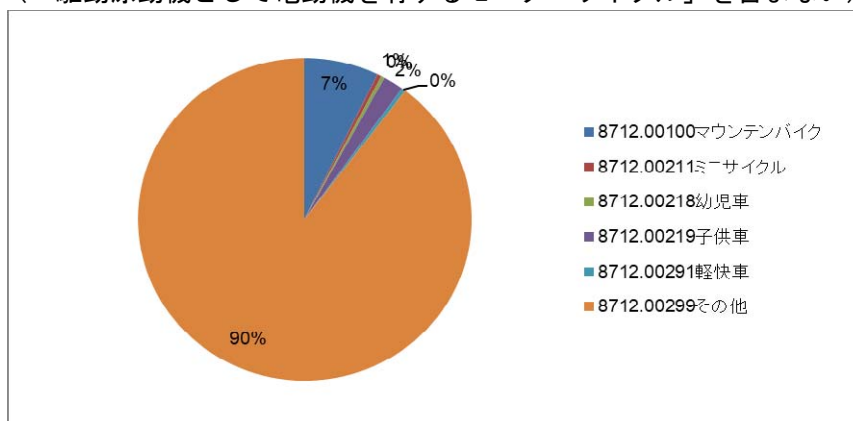
図 Q 平成 30 年 1～3 月の我が国の「台湾」からの自転車輸入 車種別台数割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

更に表 1 8 に示した平成 30 年 1～3 月の「台湾」からの自転車輸入について、車種別の金額割合をグラフにより示したものが図 R である。台数割合の場合より特徴が一層顕著に表れており「その他」が 90% を占めるに及んでいる。次いで「マウンテンバイク」が 7% を占め、「軽快車」はごく僅かである。

図 R 平成 30 年 1～3 月の我が国の「台湾」からの自転車輸入 車種別 CIF 金額割合
 (「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

続いて参考まで平成 30 年 1～3 月の我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入に関し、その主要供給元を表 1 9 に示す。

表 19 参考 平成 30 年 1～3 月の我が国の「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」の輸入 主要供給元 平成 29 年 1～3 月との比較

供給元	台数	輸入総台数に占める割合(%)	CIF 金額(千円)	輸入総金額に占める割合(%)	平均 CIF 単価(円)
平 30.1～3 中華人民共和国	68,542	99.5	2,571,848	97.2	37,522
平 29.1～3 中華人民共和国	41,216	99.7	1,658,016	96.9	40,227
変化	27,326	-0.1	913,832	0.4	-2,705
平 30.1～3 台湾	238	0.3	41,521	1.6	174,458
平 29.1～3 台湾	95	0.2	4,047	0.2	42,600
変化	143	0.1	37,474	1.3	131,858
平 30.1～3 その他	88	0.1	31,422	1.2	357,068
平 29.1～3 その他	39	0.1	49,357	2.9	1,265,564
変化	49	0.0	-17,935	-1.7	-908,496
平 30.1～3 計	68,868	100.0	2,644,791	100.0	38,404
平 29.1～3 計	41,350	100.0	1,711,420	100.0	41,389
変化	27,518	0.0	933,371	0.0	-2,985

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会
尚、四捨五入の関係で合計が一部合致しない場合がある。

4. 国内向け数量

我が国の完成自転車輸出はその殆ど全てが中古車の途上国向け輸出であるため、「生産台数」と「輸入台数」の合計が「国内向け数量」と考えられる。毎年 1～3 月の「国内向け数量」について、過去 15 年間の推移を表 20 に示す。平成 30 年 1～3 月期の国内向け数量は 2,198,948 台で、過去 15 年間で最低となった。また国内生産比率は 11.7%であった。

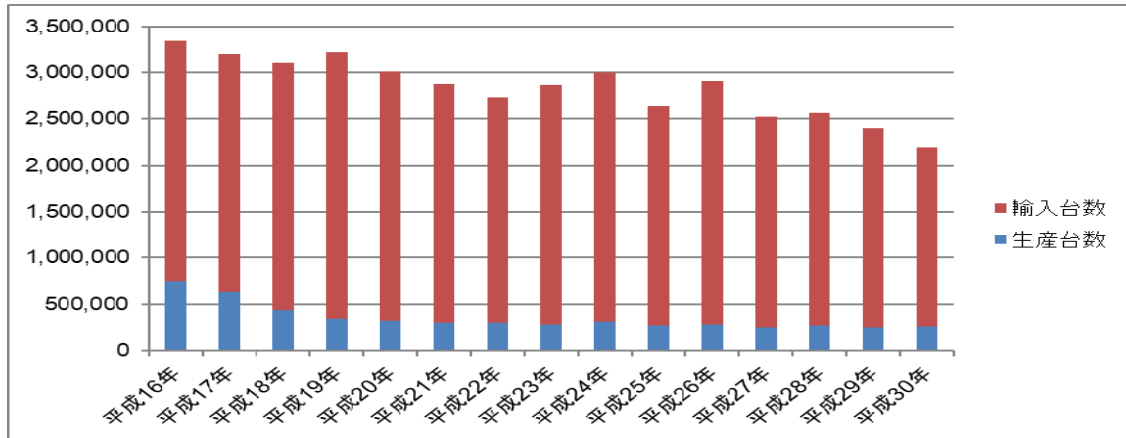
表 20 毎年 1～3 月の我が国完成自転車の国内向け数量の過去 15 年間の推移
(生産台数には「電動アシスト車」を含み、
輸入台数には「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)

年	生産台数	輸入台数	国内向け数量	国内生産の比率%
平成 30 年	257,430	1,941,518	2,198,948	11.7
平成 29 年	248,119	2,152,214	2,400,333	10.3
平成 28 年	265,325	2,299,150	2,564,475	10.3
平成 27 年	249,855	2,277,256	2,527,111	9.9
平成 26 年	278,336	2,626,492	2,904,828	9.6
平成 25 年	264,751	2,373,370	2,638,121	10.0
平成 24 年	308,426	2,695,555	3,003,981	10.3
平成 23 年	283,461	2,580,156	2,863,617	9.9
平成 22 年	299,871	2,428,569	2,728,440	11.0
平成 21 年	302,897	2,576,224	2,879,121	10.5
平成 20 年	324,543	2,684,045	3,008,588	10.8
平成 19 年	338,671	2,877,065	3,215,736	10.5
平成 18 年	435,978	2,670,732	3,106,710	14.0
平成 17 年	633,812	2,563,991	3,197,803	19.8
平成 16 年	740,423	2,603,967	3,344,390	22.1

出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年以前の数値は改定値）、
財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

これらの模様をグラフにより示したものが図 S である。

図 S 毎年 1～3 月の我が国完成自転車の国内向け数量の過去 15 年間の推移
 (生産台数には「電動アシスト車」を含み、
 輸入台数には「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」を含まない)



出典：経済産業省生産動態統計調査（平成 29 年以前の数値は改定値）、
 財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

5. 我が国の自転車輸出

我が国の自転車輸出は途上国向けの中古自転車が殆どである。平成 30 年 3 月の我が国自転車輸出の主な仕向け先を表 2 1 に示す。平均 FOB 単価を見ればこれらの自転車輸出は中古自転車輸出である事は明らかである。尚、輸出に関する分析では「駆動原動機として電動機を有するモーターサイクル」は対象から除外している。

表 2 1 平成 30 年 3 月 主要仕向け先別の我が国の完成自転車輸出

仕向け先国・地域	総台数	総 FOB 金額 (千円)	平均 FOB 単価 (円)
イラク	48,582	86,366	1,778
ガーナ	46,163	66,804	1,447
ミャンマー	44,205	55,049	1,245
アフガニスタン	33,059	51,565	1,560
カンボジア	32,651	63,912	1,957
タンザニア	22,852	43,285	1,894
UAE	11,445	18,015	1,574
フィリピン	10,499	17,846	1,700
ナイジェリア	8,274	15,539	1,878
イラン	6,888	9,813	1,425
その他	23,212	53,844	2,320
計	287,830	482,038	1,675

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表 2 2 に平成 16 年から平成 30 年までの過去 15 年間の毎年 1～3 月の我が国自転車輸出の推移を示す。総台数は過去 15 年間で 6 番目、総金額は過去 15 年間で 4 番目となっている。平成 30 年 1～3 月の平均 FOB 単価は 1,664 円で、過去 15 年間で 3 番目となっている。

表 2 2 毎年 1～3 月の我が国自転車輸出の過去 15 年間の推移 全車種

年	総台数	総 FOB 金額 (千円)	平均 FOB 単価(円)
平成 30 年	709,484	1,180,597	1,664
平成 29 年	757,756	1,214,091	1,602
平成 28 年	777,827	1,460,745	1,878
平成 27 年	803,736	1,436,202	1,787
平成 26 年	729,651	1,075,151	1,474
平成 25 年	722,752	939,012	1,299
平成 24 年	699,859	901,501	1,288
平成 23 年	557,747	743,842	1,334
平成 22 年	555,117	745,569	1,343
平成 21 年	492,380	673,801	1,368
平成 20 年	554,131	928,910	1,676
平成 19 年	386,012	467,747	1,212
平成 18 年	304,033	323,202	1,063
平成 17 年	224,636	256,521	1,142
平成 16 年	236,936	281,915	1,190

出典：財務省貿易統計、加工分析：一般財団法人自転車産業振興協会

以 上